



鏡町



東陽村



泉村

市町村 協議会だより

平成16年10月15日 第24号



5年度実施) 絵画部門 最優秀賞 鏡小学校 青濱広樹さん
きたら楽しいだろうと思いました。

★新市建設計画(素案)特集号★

- ⑥ 公共的施設の適正配置と整備
 - ⑦ 行財政改革
 - ⑧ 財政計画(検討中)
- 住民説明会のお知らせ

『新市建設計画(素案)』

八代地域6市町村による合併後の新しいま
議会に提案いたしました。その内容について、
しますので是非出席されますようご案内申し
尚、皆様の御意見や御要望をお寄せ下さい。

市町村名	開催期日	曜日
坂本村	10月15日	金
東陽村	10月17日	日
泉村	10月18日	月
鏡町	10月19日	火
千丁町	10月22日	金
八代市	10月25日	月
	10月26日	火
	11月1日	月
	11月3日	水
	11月8日	月

◆八代地域市町村合併絵画習字作文コンク



松高小 3年 宮崎 尽



代陽小 4年 久木田 佳穂

●合併に関する問い合わせは

八代地域市町村合併協議会事務局

〒866-8555

熊本県八代市西片町1660番地(八代総合庁舎内)

TEL 0965-33-3111(代表)、0965-33-3328(直通)

FAX 0965-35-0308

Eメール info@8shiro8.net (変更しました!)

URL <http://www.8shiro8.net>

八代市市町村合併推進室 Tel.0965-33-4168

坂本村 総務課 Tel.0965-45-2211

千丁町 総務課 Tel.0965-46-1101

鏡町 総務課 Tel.0965-52-1111

東陽村 総務課 Tel.0965-65-2111

泉村 総務課 Tel.0965-67-2111



坂本中 1年 宮崎 美香

くための取り組みとして、特に重点的に推進(プロジェクト)を明確にすることにより、効果を明らかにしていきます。

八代を情報発信するためのプロジェクト

て、概ね10年後と見込まれる全線開通へ向けて新市となる通過都市ではなく拠点都市として人を惹きつけ、なプロモーション施策を推進していきます。

し、実際に新市住民との交流を行うツーリズムプログラムの実施や特産品の総合的なデザイン、シンボル

いきます。新八代駅周辺地域における機能集積の都市空間デザ

5万都市の形成のためのプロジェクト

多様性のあるそれぞれの地域(旧市町村を基本とする

もに、従来、過疎地域や辺地としてその対策が進められても同様に過疎地域・辺地としての位置づけに配慮の中で総合的な対策を進めていきます。

進が重要課題であり、そのための雇用対策や住宅・住

域特性に応じた地場産業、新規成長分野産業の振興の企業誘致の促進や地域密着型のNPO組織の立ち上

の活性化を進めていくための貿易の振興を図り、国際

各地域の地理的条件に十分に配慮した施策を推進し、新市としての各種拠点・施設利用の利便性に配慮した

のプロジェクト」

ためのプロジェクト」

導するための拠点形成プロジェクト」

えるためのネットワーク形成プロジェクト」

ための」

のためのプロジェクト」

けられるための舌づくり保健・医療・福祉充実プロジェクト」

し続けられるための推進プロジェクト」

～八代地域・新市建設

1 新市建設計画とは

- ◎新市建設計画は、「市町村の合併の特例に関する法律(第3条第1項)」を根拠とするもので、合併関係市町村が合意した合併後の地域のビジョン(将来像:目標)を示したもので、合併後は、計画に上げられた各種の政策や事業を推進していくこととなります。
- ◎計画の期間は、合併年度及びこれに続く10年度(平成27年度まで)です。
- ◎なお、この計画を基礎として、様々な国や県の財政支援措置が講じられることとなります。

■検討の流れ

平成14年	5月	八
	9月	
	11月	
	12月	①
15年	1月	②
	4月	③
	12月	
16年	3月	計
	9月	計
	11月	
17年	1月以降	

2 新市の基本方針

●新市づくりの理念

“創生”輝く

一豊かな資源を活かし、個性

- ◎八代地域は、九州山地から八代海までの多様に培われてきた歴史、文化があります。そしてめられてきました。
- ◎それぞれのまちの力を結集し、八代地域全体「強い拠点性」によって、力強い自治体として発展のまちづくりを担う人」が育ち、自ら住む地出来るようなまちになっていきます。
- ◎身近な地域の環境と活力を大切に、住民とまちづくりを着実に進めていきます。

●地方分権に対応したまちづくりの推進

- ◎新市の将来像を実現していく上で、地方分権の大き
- ◎今後、地方自治体の権限が強化されると同時に、住によるまちづくりを推進していくことが必要です
- ◎このような認識に立って、住民自治の拡充のための

●将来目標人口

～15万人都市を

- ◎新市の人口は、平成27年には130,000人前後にま
- ◎新市においては、新幹線開業を契機とした広域的ある地域社会づくりにより、熊本県第二の都市とし

施策の大綱(主な施策)

事業
業
ルス推進事業

- 八代港湾振興協会支援
- 貿易振興対策事業
- 国際競争力強化支援

援事業
ミナー
議会支援

- 先端技術波及促進協議会事業
- 創業支援事業
- 融資制度の充実

整備
策事業
策事業

- 求人情報の提供
- 就職面接会の開催

活性化対策事業
事業
支援事業

- 鏡町の既存商店街による第二の商業拠点形成

支援事業(再掲)
資事業

- 新八代駅周辺整備
- イベント事業補助

の連携強化
道路網の整備(再掲)

- 観光施設の整備
- 観光資源の管理・保全

始めとした観光の開発・
の推進(再掲)

- グリーン・ブルーツーリズムの推進(再掲)

地、国県道の整備促進
ど都市計画道路の整備
道路網の整備(再掲)
じ鉄道の活性化

- 地方バス路線の運行助成
- 八代港振興事業(再掲)
- 港湾整備事業(再掲)

ラネットの活用推進
におけるケーブルテレビ

- IT講習の充実

3 具体的な施策方針

将来像
4つの
くまぐり

基本方針

施

1. 多様で豊かな自然を守り育む

【方針1-1】 球磨川と氷川それぞれの流域全体で水の環境を守り育む

- 八代海再生
- 住民参加に
- 公共下水道
- 特定環境保
- 農業集落排
- 浄化槽整備

【方針1-2】 各地域の特徴ある自然環境を守り育む

- 間伐事業
- 環境保全対
- 環境美化推
- 海岸保全施

2. 自然と共生する暮らしの実現

【方針2-1】 地域の自然資源を活かした八代地域全体での交流の推進

- 拠点的な自
- 地域間連絡

【方針2-2】 自然との共生に根ざした環境保全型社会の創造

- 環境教育の
- 再資源化の
- ごみ減量化
- 廃棄物処理
- 再資源化施の整備

【方針2-3】 地球にやさしく、人にやさしい新エネルギー対策の推進

- 行政・住民に
- 新エネルギー

3. 豊かな実りの享受

【方針3-1】 各地域の自然から生み出される特産品による農林水産業の活性化の推進

- 農業特産品
- 物産振興事

【方針3-2】 安全で安心な農林水産物づくりと地産地消の推進

- 環境保全型
- 地産地消の

【方針3-3】 将来の農林水産業を担う人材の育成・確保

- 農林水産業

【方針3-4】 農業の経営基盤の強化と生産基盤整備の推進

- 農業振興対
- 高生産性農
- 農業収入安
- 中山間地域
- ほ場条件整
- 用排水整備
- 農村総合整

【方針3-5】 豊かな森林資源を活かし、安定した林業経営の推進

- 森林整備地
- 皆伐放棄地
- 林道開設・改

【方針3-6】 豊かな八代海の恵みを活かし、安定した漁業経営の推進

- 水産資源増
- 漁業経営安

恵まれた資源を活かして、発展する豊かなまち

実るぐり

施策の大綱(主な施策)

いきいきと安心して暮らせるまちづくり	
推進	○複合拠点の整備
教育の推進	○人権教育の推進
生涯学習推進事業	○青少年健全育成事業の推進(再掲)
子育て支援事業	○子育て相談窓口支援センターの設置
保育事業	○保育所の整備
介護・強化	○介護予防事業の推進
生活習慣病予防の推進	○一人暮らし高齢者の支援
住宅の推進	○住宅改造の支援
救急医療体制の強化	○福祉施設の整備・充実
高齢者の推進	○高齢者住宅整備事業
福祉の整備・充実	○在宅福祉サービスの充実
医療施設・設備の充実	○やさしいまちづくりの推進
福祉事業の啓発・推進・介護保険	○ユニバーサルデザインの推進

施策の実現

推進(再掲)	○地域の景観・環境整備(再掲)
防災事業(再掲)	○防災行政無線の統合、整備
道路の整備(再掲)	○治山事業
河川の整備	○河川改修・護岸事業(再掲)
水道事業	○急傾斜地崩壊対策事業
砂防事業(再掲)	○砂防事業
海岸の整備・充実	○海岸保全施設整備事業(再掲)
建築物の整備	○建築物の耐震改修の推進
避難所等の整備	○地籍調査事業の推進
省エネルギーの推進	○省エネルギーの推進
省エネルギーの活用	○省エネルギーの活用
高齢者の推進	○高齢者向け住宅の整備
職員の指導育成	○住宅地の開発
公共性の推進	○公共性の高い民間建築物の整備促進
地域地区等の整備	○地域地区等の再編
自主文化事業の推進(再掲)	○自主文化事業の推進(再掲)
文化施設の整備・充実(再掲)	○文化施設の整備・充実(再掲)
各地域の伝統文化の推進(再掲)	○各地域の伝統文化の保存・継承、後継者の育成
情報公開制度の推進	○情報公開制度の推進
公文書の充実	○公文書の体系的な集積・管理
地域まちづくり団体の育成(再掲)	○地域まちづくり団体等の交流促進
事務事業の見直し、施設の統廃合	○事務事業の見直し、施設の統廃合
電子自治体の構築	○電子自治体の構築
まちづくりの推進	○まちづくりの推進

将来像
4つの
つくり

基本方針

施策

人と地域が主役のまち

躍り出す

1. 次代を担う人づくり

【方針1-1】学校と地域が一体となった子ども達の育成

- 就学前教育
- 特別支援教育
- 幼・小・中・高
- 郷土学習教育
- 幼稚園・小中
- 備・充実

【方針1-2】新市の多様性と大きさを活かした子どもたちの育成

- 体験活動の
- 生涯学習施設活用
- 地域総合型
- 国際理解・情

2. 生きがいを求めることでの人づくり

【方針2-1】身近な地域の活動を通じた人づくりの推進

- 生涯学習推進
- 生涯学習施設
- 社会教育団体
- 図書館の充
- 各種スポーツ開催

【方針2-2】新市の多様性と大きさを活かした人づくりの推進

- 市民文化祭
- 文化・芸術活
- 自主文化事業

【方針2-3】新市の多様性と拠点性を活かした国際化の推進

- 友好都市と
- 国際交流事業
- JETプログラムの推進(再掲)

3. まちづくりの中での人づくり

【方針3-1】地域づくりと一体となった人づくりの推進

- 地域活動の
- 地区公民館

【方針3-2】各地域の多様なまちづくり活動の広域交流による人づくりの推進

- 地域活動の
- 地区公民館
- 地域社会教育

⑧鏡地域(鏡中学校区)

新市北部の商業拠点として既存商店街を中心に、副都心的な商業・業務機能の集積を進めていきます。

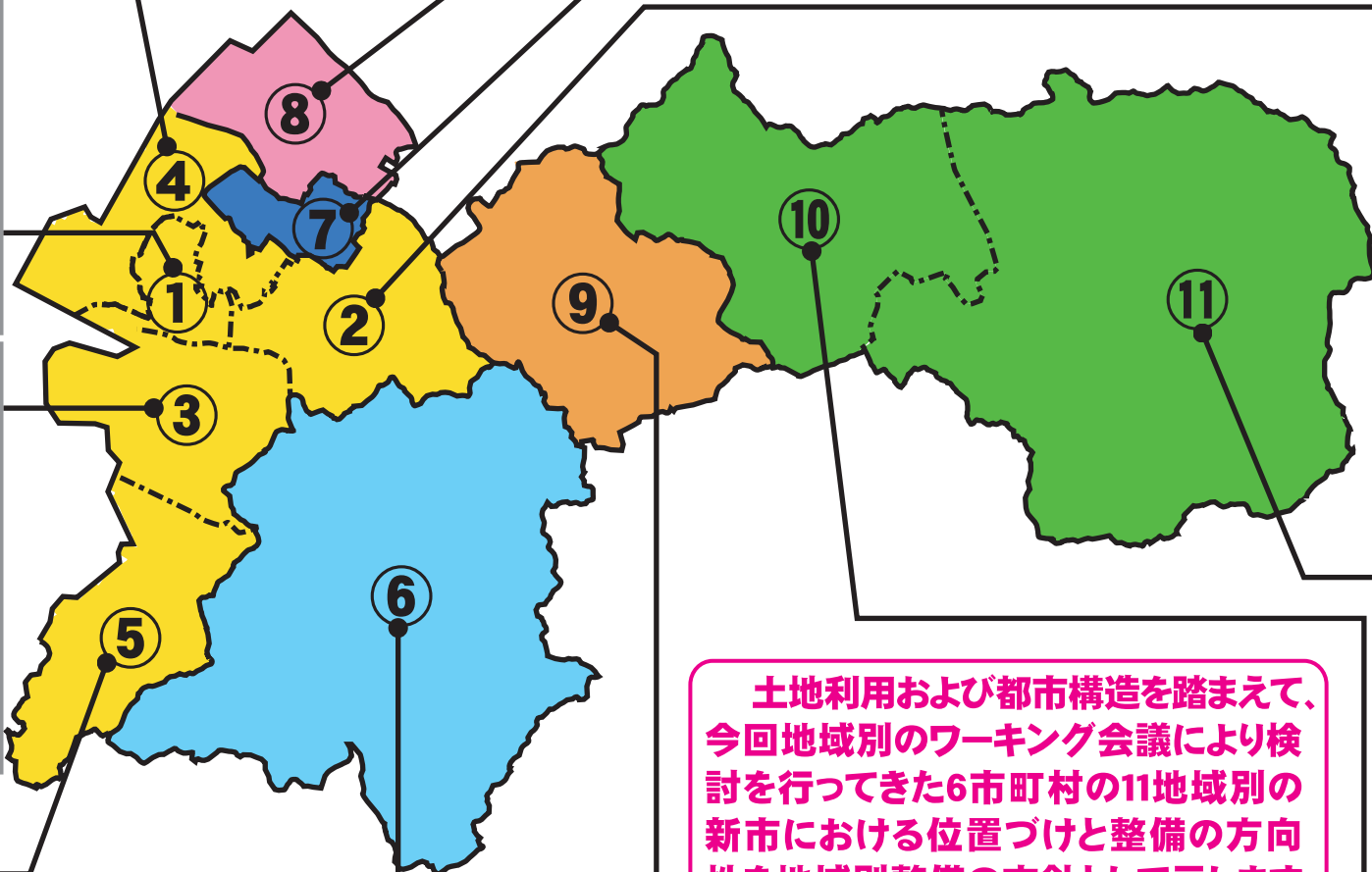
また、均衡ある都市発展の一翼を担う都市発展軸の形成を進めていきます。一方でこれまでの干拓の歴史を踏まえた農業を支える地域としてその保全と振興を進めていきます。



⑦千丁地域(千丁中学校区)

県道八代鏡宇土線沿線、中学校周辺地域に住宅や機能配置の受け止めを北幹線道路の整備により路インターチェンジへの沿線地域について、予想される市街化への対応を進めていきます。

その他の地域については、市街化が予想される地域が位置づくことで農業の保全と振興を進めていきます。



土地利用および都市構造を踏まえて、今回地域別のワーキング会議により検討を行ってきた6市町村の11地域別の新市における位置づけと整備の方向性を地域別整備の方針として示します。

⑥坂本地域(坂本中学校区)

八代中心部や日奈久観光拠点と連携して、さかもと館、道後駅「坂本」及び周辺資源と一体となった観光拠点を充実させ、地域内の特産品や文化などの情報発信による地域振興を進めていきます。



⑨東陽地域(東陽中学校区)

地域の独自性を活かす交流センターや石匠館を中心とする観光拠点機能の充実を図り、泉地域と連携する観光軸上の拠点として観光振興と交流促進を進めていきます。

地域全体の環境としては、中山間地域としての棚田保全や森林保全など、それぞれの自然環境や農業環境の保全・育成を進めていきます。



「決定・自己責任・自己負担」の原則により、地方行
源の確保など行財政面での自立、即ち「自治体を
しています。そのため、これからの地方自治体は経
要となっています。

ます。合併による行政改革の効果を最大限に生か
に立ち、過去にとらわれない行財政改革を進める
の推進に努めるとともに、職員の意識改革を図り

行政運営 ③効率的な一体的行政運営

計中)

4 住民自治によるまちづくりの

■住民自治が開く新

①まちづくりの主役は地域

③住民自治が開く

■住民自治を目指す仕組みづくり

- ①各地域の状況に即した住民自治の推進—地域
審議会の活用
- ②住民自治組織の確立
- ③住民自治を支える組織と機能の充実

■住民自治を支える計画体系

- ①新市総合計画における位置づけ
- ②地区のまちづくりの指針を示す地区まちづ
くり計画

■住民自治の推進へ向けて

- ①まちづくりへの参加の機会づくり
- ②住民自治組織づくり
- ③住民自治の運営

5 熊本県の施策

熊本県では、合併により誕生する新市の均衡
な資源を活かし、個性きらめく交流拠点都市へ
業を積極的に推進するとともに、まちづくりの
行います。

6 公共的施設の適正配置と整

公共的施設の配置と整備については、それぞ
便性を損なわないように配慮し、暮らしの急激
域特性や地域バランス、財政状況を考慮しながら
整備を進めていきます。

特に、行政の窓口サービス等に関しては、住民
よって支所となる旧庁舎において十分な連携が
電子自治体に対応した住民サービスの利便性の

なお、新規施設の整備にあたっては合理化等
先して、出来る限り整備費の抑制に努めます。